

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012181	北海道	赤平市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員委託施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	0	38.6%	39.8%
競技場(野球場、サッカー等)	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	1	42.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	0	65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0	76.9%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫等)	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	0	73.5%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	40.0%	44.3%
公営住宅	38	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	0	5.1%	15.3%
駐車場	0	0			0	36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	0	20.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	1	8.9%	19.8%
博物館(※1、※2、※3)	0	0			0	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	2	17.3%	23.1%
文化会館	0	0			0	60.7%	51.6%
会館、習字所等(市の施設等)	0	0			0	30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	45.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	5	4.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給付	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.8%	2.8%	31.3%	3.0%

※「実施予定無し」と及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

移行時期

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

未策定

策定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定

作成時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		